



秘 外資系企業動向調査

平成27年外資系企業動向調査票

提出期限	平成27年8月31日
提出先	経済産業大臣

					—						—	
--	--	--	--	--	---	--	--	--	--	--	---	--

(この欄は経済産業省が記入します)

- この調査は、平成27年3月末時点で以下の条件を満たす企業及び平成26年度中に条件を満たしていた企業を対象としています。
- 調査対象企業：
- ①外国投資家が株式又は持分の3分の1超を所有している企業
- ②外国投資家が株式又は持分の3分の1超を所有している国内法人が出資する企業であって、外国投資家の直接出資比率及び間接出資比率の合計が、当該企業の株式又は持分の3分の1超となる企業
- ③上記①、②いずれの場合も、外国側筆頭出資者の出資比率が10%以上である企業
- この調査により報告された記入内容は、統計法により秘密が保護され、統計を作成するためだけに使用されるもので、申告者に利害関係を生じさせるような目的に使用されることはありません。
- この調査の調査時点は平成27年3月31日(2015年3月31日)現在で記入してください。年度実績は平成26年度(2014年度)について記入してください。記入に当たっては「調査票記入の手引」を参照してください。
- 金額はすべて円建とし、百万円未満を四捨五入してください。
- 昨年までご報告いただいた内容で、1企業の概要等、2—3及び2—4をプレプリントしました。その後に変更のあった箇所については で消して、上書き修正してください。

(記入内容について照会する場合がありますので、記入者の連絡先を記入してください。)

記入者の氏名		所属部署名	
連絡先所在地 (102 所在地と異なる場合のみ記入してください)		電話番号	

1 企業の概要等

101	(フリガナ) 企業の名称				
102	(郵便番号) 所 在 地				
103	業 種 分 類	業種番号	業 種 名	*貴社の業種分類を記入してください。 *「調査票記入の手引」の別表1の業種分類表を参照してください。業種名が不明の場合は、貴社の具体的な業務内容を記入してください。	
104	外 資 比 率	百 十 一 ●	*小数点第1位まで右詰めで記入してください。 *外国投資家から直接出資と間接出資の両方がある場合は、直接出資比率と間接出資比率の合計を記入してください。		
105	外国側筆頭出資者名	*カタカナ又はアルファベットで記入してください。 *法人の場合は、法人名を記入してください。 *外国投資家から直接出資と間接出資の両方がある場合は、いずれか比率が高い方の外国側筆頭出資者を記入してください。			
106	外国側筆頭出資者の国籍	国・地域番号	国・地域名	*「調査票記入の手引」の別表2の国・地域分類表を参照してください。 *上記105「外国側筆頭出資者名」で記入した外国側筆頭出資者の国籍を記入してください。	
107	外国側筆頭出資者の 出 資 比 率	百 十 一 ●	*小数点第1位まで右詰めで記入してください。 *上記105「外国側筆頭出資者名」で記入した外国側筆頭出資者の出資比率を記入してください。		
	調査対象企業② に該当する場合	105に記載の外国側筆頭 出資者から出資を受け る国内法人名	左記国内法人から 貴社への出資 比率	百 十 一 ●	*小数点第1位まで右詰めで記入してください。
108	外国側筆頭出資者の 業 種 分 類	1. 同業種 2. 異業種	業種番号	業 種 名	*上記105「外国側筆頭出資者名」で記入した外国側筆頭出資者の業種が貴社の業種と異なる場合は「2」に○を付け、外国側筆頭出資者の業種番号及び業種名を記入してください。
109	資本金又は出資金	兆 千 百 十 億 千 百 億 億 億 万 万	*申込済資本金の額、又は出資金の額を記入してください。		
110	決 算 月	*決算の月を2桁で記入してください。			
111	消費税の取扱	1. 税込み 2. 税抜き	*2以降の調査項目で、売上高等の金額に消費税が含まれているか、該当する番号に○を付けてください。		

2 操業状況等

2-1. 操業状況

2015年3月31日現在の操業状況について、該当する番号に○を付けてください。

「5. 解散、撤退、外資比率の低下」に該当する場合は、その時期について該当する記号に○を付けてください。

211	1. 操業中	操業中、営業中
	2. 設立後初決算前	設立後又は外資導入後、まだ最初の決算期が到来していない場合
	3. 未設立・未操業	届出後、まだ設立されていない、又はまだ操業していない場合
	4. 休眠中	休眠中、休業中
	5. 解散、撤退、外資比率の低下 (解散、撤退、外資比率の低下の時期)	解散(清算、倒産等を含む。)、吸収・合併等。外国投資家が撤退あるいは出資比率が 1/3 以下になった場合
ア. 平成26年度(2014年度) イ. 平成25年度(2013年度)以前		

*2-2以降の全ての調査項目について記入してください。

*231「設立又は外資参入の時期」、241「外国投資家の株式又は持分が3分の1を超えた事由」について記入してください。

*ア. 平成26年度(2014年度)を選択した企業のみ、221, 222「機能の移転」、231「設立又は外資参入の時期」について記入してください。

2-2. 機能の移転

2-1. 操業状況の項目で「1. 操業中」、又は「5. 解散、撤退、外資比率の低下」で「ア.平成26年度(2014年度)」と回答した企業に伺います。

平成26年度(2014年度)に日本から海外へ移転した機能はありますか。

以下の中から該当するものを選んで番号に○を付けてください。

また、移転した機能については、その移転先の国・地域名を記入してください。(複数回答可)

221	1	ある
	2	ない

「ある」と回答
した企業のみ

移転機能		移転先の国・地域
222	1 経営企画機能	
	2 営業・販売・マーケティング機能	
	3 研究開発機能	
	4 製造・加工機能	
	5 物流機能	
	6 金融・財務機能	
	7 人事・人材育成機能	
	8 その他	

*「調査票記入の手引」の別表2の国・地域分類表を参照して下さい。

2-3. 設立又は外資参入の時期

外国投資家の株式又は持分が3分の1を超えた時期を西暦4桁、月2桁で記入してください。

設立時において外資比率が3分の1を超えていない場合は、3分の1を超えた時期を記入してください。

		年(西暦)	月
231	設立又は外資参入の時期		

*設立又は外資参入後に出資率が変更になった場合は、最初の「設立又は外資参入の時期」を記入してください。

2-4. 外国投資家の株式又は持分が3分の1を超えた事由

該当するものを1つ選んで番号に○を付けてください。

出資率が変更になった場合は、その出資率が変更になった時期の「外国投資家の株式又は持分が3分の1を超えた事由」ではなく、最初の「3分の1を超えた事由」を記入してください。

241	1. 単独で新規設立
	2. 合併で新規設立
	3. 合併・買収(M&A)
	4. その他

*増資により外資が3分の1を超えた場合も合併・買収に含めてください。

2-1. 操業状況の項目で「1. 操業中」を選択した企業は、3 雇用の状況（常時従業者数）以降の全ての調査項目に回答してください。

ただし、貴社が「平成27年経済産業省企業活動基本調査」に回答している場合は、以下の調査項目のうち「赤枠内の調査項目」のみ記入してください。

企業活動基本調査とは、当省が別途、従業員50人以上、かつ資本金3千万円以上の企業にお願いしている統計調査です。詳細は「調査票記入の手引」（4ページ）を参照してください。

2-1. 操業状況の項目で「1. 操業中」以外を選択した企業は、「9 日本の投資環境について」から「15 今後の日本での事業展開について」までの調査項目に回答してください。

3 雇用の状況（常時従業者数）

（人）

		十万	万	千	百	十	一
301	合 計						
302	（うち、外国人常時従業者数）						
303	有 給 役 員						
304	（うち、外国人有給役員）						
305	常 用 雇 用 者						
306	（うち、外国人常用雇用者）						
307	正 社 員 、 正 職 員						
308	（うち、外国人正社員、正職員数）						
309	パ ー ト 、 ア ル バ イ ト						

*常用雇用者＝正社員、正職員＋パート、アルバイト

*常用雇用者数は、期間を定めずに、若しくは1ヶ月を超える期間を定めて雇用している者、又は調査時点の前2か月において、それぞれ18日以上雇用した者を記入してください。

※人材派遣業者からの派遣従業者は含めないでください。

*該当する者がいない場合には「－」を記入してください。

4 事業所の種類・機能

4-1. 国内事業所の種類・機能

以下の機能ごとの事業所数を記入してください。

（単位：事業所）

		411				412				413				414				415				416				417			
		経営企画機能				営業・販売・マーケティング機能				研究開発機能				製造・加工機能				物流機能				金融・財務機能				人事・人材育成機能			
		千	百	十	一	千	百	十	一	千	百	十	一	千	百	十	一	千	百	十	一	千	百	十	一	千	百	十	一
1	事業所数																												

*当該事業所が複数の機能を有している場合はそれぞれに記入してください。該当する事業所がない場合には「－」を記入してください。

4-2. 地域統括拠点の立地について

421

貴社は、アジア・オセアニア地域において、海外親会社（注1）と資本関係を有する拠点の機能（注2）を統括する地域統括拠点（Regional headquarter）ですか。

該当するものを選んで番号に○を付けてください。

1. はい 2. いいえ

（注1） 親会社とは、105「外国側筆頭出資者名」で記入した外国側筆頭出資者を指します（以下同様）。

（注2） 機能とは、後述の「機能欄」に掲げるものを指します。

422

421の質問で「1. はい」と回答した企業に伺います。

貴社は、どの国・地域の拠点を統括していますか。また、それらの拠点のどの機能を統括していますか。

該当する国・地域の番号に○を付け、該当する機能を以下の機能欄から選んで番号を記入してください（複数回答可）。

国・地域	機能	国・地域	機能	国・地域	機能
1. 中国		7. タイ		13. オーストラリア	
2. 香港		8. インドネシア		14. ニュージーランド	
3. 台湾		9. カンボジア		15. 日本	
4. 韓国		10. フィリピン		（貴社以外の日本法人）	
5. インド		11. マレーシア		16. その他のアジア・オセアニア地域	
6. ベトナム		12. シンガポール		（国・地域 ）	

421の質問で「2. いいえ」と回答した企業、又は「1. はい」と回答した企業で貴社以外にもアジア・オセアニア地域に地域統括拠点がある企業に伺います。

貴社の親会社は、アジア・オセアニア地域の拠点を統括する地域統括拠点をどの国・地域に設置していますか（貴社を除く）。また、その地域統括拠点が統括する機能は何ですか。該当する国・地域の番号に○を付け、該当する機能を以下の機能欄から選んで番号を記入してください（複数回答可）。なお、海外親会社がアジア・オセアニア地域統括拠点の役割を担っている場合には、「21. 設置していない」を選択してください。

423	国・地域	機能	国・地域	機能	国・地域	機能
	1. 中国		9. カンボジア		16. その他のアジア・オセアニア地域	
	2. 香港		10. フィリピン		(国・地域名)	
	3. 台湾		11. マレーシア		17. 北米	
	4. 韓国		12. シンガポール		18. 中南米	
	5. インド		13. オーストラリア		19. ヨーロッパ	
	6. ベトナム		14. ニュージーランド		20. 中東・アフリカ	
	7. タイ		15. 日本		21. 設置していない	
8. インドネシア		(貴社以外の日本法人)				

機能欄	1. 経営企画機能	2. 営業・販売・マーケティング機能	3. 研究開発機能	4. 製造・加工機能
	5. 物流機能	6. 金融・財務機能	7. 人事・人材育成機能	8. その他

5売上高、仕入高

5ー1. 売上高

		(円)								*銀行業、生命保険業・損害保険業は経常収益を、その他金融業は営業収益を記入してください。
		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	
511	売上高									
512	うち、輸出高									
513	うち、外国側筆頭出資者への輸出高									
514	うち、アジア域内への輸出高									
515	うち、ロイヤルティ収入									*105「外国側筆頭出資者名」で記入した外国側筆頭出資者への輸出高を記入してください。

5ー2. 仕入高

		(円)								*銀行業、生命保険業・損害保険業は経常費用を、その他金融業は営業費用を記入してください。
		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	
521	仕入高									
522	うち、輸入高									
523	うち、外国側筆頭出資者からの輸入高									
524	うち、アジア域内からの輸入高									

6費用等の状況

6ー1. 外国側筆頭出資者への支払い費用

105「外国側筆頭出資者名」で記入した外国側筆頭出資者への支払い費用を決算ベースで記入してください。

		(円)						*該当する金額がない（実績がない）場合には「－」を記入してください。
		千億	百億	十億	億	千万	百万	
611	配当金							
612	借入金利息							
613	ロイヤルティ							*四捨五入して百万円に満たない場合には「0」を記入してください。

6-2. 研究開発費

(円)

		千億	百億	十億	億	千万	百万
621	自 社 研 究 開 発 費						
622	委 託 研 究 開 発 費						
623	受 託 研 究 費						

*該当する金額がない（実績がない）場合には「－」を記入してください。

*四捨五入して百万円に満たない場合には「0」を記入してください。

6-3. 設備投資額

(円)

		千億	百億	十億	億	千万	百万
631	設 備 投 資 額（土 地 以 外）						

*設備投資額は、当該期間中の有形固定資産（建設仮勘定を含み、土地を除く）の償却前の取得額を記入してください。

*該当する金額がない（実績がない）場合には「－」を記入してください。

*四捨五入して百万円に満たない場合には「0」を記入してください。

7 収益の状況

(円)

		千億	百億	十億	億	千万	百万
701	経 常 利 益（△ 損 失）						
702	当 期 純 利 益（△ 損 失）						

*経常利益、当期純利益が損失の場合は、金額の先頭に「△」を付けてください。

8 資産の状況

(円)

		千億	百億	十億	億	千万	百万
801	資 産 合 計						
802	純 資 産 合 計						

9 日本の投資環境について

9-1. 貴社が日本で事業展開をする上での魅力は何だとお考えですか。

次の中から該当するものを上位5項目まで選んで番号に○を付けてください。

911	1	所得水準が高く、製品・サービスの顧客ボリュームが大きい(市場規模が大きい)	9	インフラ(交通、エネルギー、情報通信等)が充実している
			10	資金調達など金融環境が充実している
	2	製品・サービスの付加価値や流行に敏感であり、新製品・新サービスに対する競争力が検証できる	11	優遇措置、インセンティブ等が充実している
			12	ビジネス支援機関が充実している
	3	グローバル企業や関連企業が集積している	13	ビジネスコスト(人件費、不動産等)が低い
	4	アジア市場のゲートウェイ、地域統括拠点として最適である	14	生活環境が整備されている
	5	有能な人材の確保ができる	15	知的財産等の法整備が充実している
	6	本社や管理対象国へのアクセス等、地理的要因に恵まれている	16	震災を受け、需要増・販売増が見込まれる
	7	事業規制の開放度が高い	17	その他(具体的に:)
	8	研究開発環境の質が高い		

9-2. 日本で事業展開をする上での阻害要因は何だとお考えですか。

次の中から該当するものを上位5項目まで選んで番号に○を付けてください。

921	1	人材確保の難しさ (管理職、技術者、語学堪能者、一般労働者等)	8	情報・支援サービス不足 (市場に関する英語情報の不足、支援機関の未整備等)
	2	製品・サービスに対するユーザーの要求水準の高さ (品質、納期、価格等)	9	資金調達の難しさ (融資条件の厳しさ、資金調達にあたっての制約等)
	3	ビジネスコストの高さ (人件費、税負担、不動産等)	10	外国人の生活環境 (学校、病院等外国人の受け入れ体制、生活習慣の違い等)
	4	日本市場の閉鎖性、特殊性 (系列取引の存在、人的コネクション、商慣習等)	11	インフラの未整備 (交通、エネルギー、情報通信等)
	5	優遇措置・インセンティブが不十分 (税制上の特典、利用できる補助制度の不足等)	12	放射能汚染に対する不安
	6	規制・許認可制度の厳しさ (法的規制、商品の企画・検査等)	13	地震や津波など自然災害に対する不安
	7	行政手続きの複雑さ (申請から認可までの期間の長さ、手続きの煩雑さ等)	14	電力供給不足への懸念
			15	その他(具体的に:)

10 日本のビジネス（事業活動）コストについて

日本のビジネスコストにおける阻害要因は何だとお考えですか。

次の中から該当するものを上位3項目まで選んで番号に○を付けてください。

1001	1	人件費	5	設備費用(工場設備、情報機器・事務機械等)	9	公共料金(電気、ガス、水道等)
	2	事務所賃料	6	物流コスト	10	用地リース費用
	3	税負担	7	通信コスト	11	その他(具体的に)
	4	土地取得費用	8	社会保障費の負担		

11 日本における雇用・人材について

11-1. 日本人の人材を確保する上での阻害要因は何だとお考えですか。

次の中から該当するものを上位3項目まで選んで番号に○を付けてください。

1111	1	給与等報酬水準の高さ
	2	法定外福利費水準の高さ
	3	募集・採用コスト
	4	厳格な労働規制
	5	労働市場の流動性不足
	6	人材仲介・斡旋サービス市場の未成熟
	7	英語でのビジネスコミュニケーションの困難性
	8	その他(具体的に)

11-2. 外国人を雇用する上での阻害要因は何だとお考えですか。

次の中から該当するものを上位3項目まで選んで番号に○を付けてください。

1121	1	給与等報酬水準の高さ
	2	法定外福利費水準の高さ
	3	永住権取得の困難性
	4	駐在ビザ取得の困難性
	5	家事使用人・ベビーシッターのビザ取得の困難性
	6	住居等確保の困難性
	7	英語の通じる病院・医師不足
	8	インターナショナルスクールの不足
	9	配偶者の就業の困難性
	10	日本語でのビジネスコミュニケーションの困難性
	11	その他(具体的に)

12 日本企業との業務提携について

12-1. 貴社がこれまでに業務提携した日本企業は延べ何社ですか。

次の中から該当するものを1つ選んで番号に○を付けてください。

1211	1	1社もない
	2	1社
	3	2社～4社
	4	5社～9社
	5	10社以上

12-2. 貴社が日本企業と業務提携したメリットは何ですか。

次の中から該当するものを1つ選んで番号に○を付けてください。

※ 12-1で2～5番を選択した企業のみお答えください。

1221	1	日本市場への参入が容易となった
	2	事業の安定化・拡大が図れた
	3	アジア市場への展開の足がかりとなった
	4	優れた技術・ノウハウを学ぶことができた
	5	日本の商慣習を学ぶことができた
	6	業務提携先が有する人的・企業ネットワークを活用できた
	7	顧客の信用度・信頼度が向上した
	8	その他(具体的に:)

13 貴社は今後、日本企業との業務提携についてどのようにお考えですか。

次の中から該当するものを1つ選んで番号に○を付けてください。

1301	1	積極的に日本企業との業務提携を推進する
	2	必要に応じ日本企業との業務提携を図る
	3	日本企業との業務提携は考えていない
	4	分からない

14 貴社の今後1年間の雇用見通しについてどのようにお考えですか。

次の中から該当するものを1つ選んで番号に○を付けてください。

1401	1	増員する
	2	現状を維持する
	3	減員する

15 今後の日本での事業展開について

今後の日本での事業展開について、どのようにお考えですか。次の中から該当するものを1つ選んで番号に○を付けてください。

1501	1	事業の拡大を図る
	2	現状を維持する
	3	事業の縮小を図る
	4	事業を廃止する。

以上で終わりです。ご協力ありがとうございました。